



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第122回「IMF 世界経済見通し(2026年7月)」

7月8日に国際通貨基金（IMF）から「世界経済見通し(2026年7月)」が発表されました。

世界経済全体の成長率予測を前回予測（4月）の3.1%から3.0%に0.1%下方修正しました。前回見通し時点より米国とイランの軍事衝突が長引き、インフレ率が上振れていることを織り込んだためです。今週は発表された世界経済見通しについてお伝えします。

～2026年7月 IMF世界経済見通し～

では、発表内容を見てみましょう。裏面表1をご覧ください。

世界の経済見通しですが、2026年は+3.0%成長（前回比：-0.1%Pt）、2027年は+3.4%成長（同：+0.2%Pt）と予測しています。4月時点の想定より戦闘が長引いたため、原油価格や食糧価格の上昇などを見込み、今年の成長率を引き下げ、来年の成長率を引き上げました。世界の総合インフレ率は2026年が前回見通しより0.3%Pt上方修正され4.7%と予測する一方、2027年は3.9%（前回比：+0.2%Pt）に落ち着くと見込んでいます。

次に主な地域や国の見通しを確認しましょう。まず、先進国・地域ですが、2026年は+1.7%成長（前回比：-0.1%Pt）、2027年は+1.8%成長（同：+0.1%Pt）と予測しています。先進国・地域では、エネルギー価格などの上昇の影響を抑制する財政政策やAI（人工知能）テクノロジー関連の需要拡大による経済の下支え効果などで予測の振れ幅は小さくなりました。

国別の成長率では、米国は2026年を+2.3%成長（同：変わらず）、2027年を+2.2%成長（同：+0.1%Pt）と予測しました。AI需要の拡大や純エネルギー輸出国であることから戦争の影響は限定的であると考えています。ユーロ圏は2026年を+0.9%成長（同：-0.2%Pt）、2027年を+1.2%成長（同：変わらず）と予測しています。前期の経済活動が域内の様々な国で弱かったため、今年の成長率を下方修正しました。日本は2026年が+0.6%成長（同：-0.1%Pt）、2027年が+0.7%成長（同：+0.1%Pt）と予測しています。エネルギー価格の上昇をテクノロジー関連需要の拡大で、ある程度相殺すると想定しています。

新興市場国・発展途上国については、原油価格上昇の悪影響を受けやすいとの見方から2026年を+3.8%成長（同：-0.1%Pt）、2027年を+4.5%成長（同：+0.3%Pt）と予測しています。国別でみると、中国の成長率予測は、2026年は+4.6%成長（同：+0.2%Pt）、2027年は+4.1%成長（同：+0.1%Pt）と中国政府の消費拡大政策を織り込み、前回から上方修正されました。インドの成長率予測は、2026年が6.4%（同：-0.1%Pt）、2027年が+6.7%成長（同：+0.2%Pt）となりました。民間消費とサービス活動の拡大に支えられています。ブラジルについては、2026年は+2.4%成長（同：+0.4%Pt）、2027年が+2.2%成長（同：+0.2%Pt）と予測しています。

～見通しに対するリスクシナリオと株価動向～

今回のIMFの見通しは、ホルムズ海峡を通るエネルギー輸送が来年3月までに軍事衝突前の状況に戻ると仮定して予測されています。先週から米国とイランとの間で再び軍事衝突が激しくなり、戦争が再燃する恐れが高まってきました。一旦落ち着いた原油価格も再び上昇する気配が出始めており、今後、世界のインフレ状況は再加速するとも考えられます。そのため世界の株式市場は、再び米国とイランの交渉に一喜一憂する展開となるでしょう。ただ、中間選挙を控えるトランプ政権にとって株式市場の混乱は避けたいとの考えがあり、当面は上値の重い展開が続くかもしれませんが、中間選挙に向けて株式市場は上昇していくと想定しています。

表1

世界経済見通し(WEO)による成長率予測			(%)
地域・国名	2025年	2026年(予測)	2027年(予測)
世界	3.5(+0.1)	3.0(−0.1)	3.4(+0.2)
先進国・地域	1.9(0.0)	1.7(−0.1)	1.8(+0.1)
米国	2.1(0.0)	2.3(0.0)	2.2(+0.1)
ユーロ圏	1.4(0.0)	0.9(−0.2)	1.2(0.0)
日本	1.1(−0.1)	0.6(−0.1)	0.7(+0.1)
新興市場国・発展途上国	4.5(+0.1)	3.8(−0.1)	4.5(+0.3)
中国	5.0(0.0)	4.6(+0.2)	4.1(+0.1)
インド	7.7(+0.1)	6.4(−0.1)	6.7(+0.2)
ブラジル	2.3(0.0)	2.4(+0.4)	2.2(+0.2)

(注)インドについてはデータと予測が財政年度ベース(4月～翌年3月)で表示

※2026、2027年は予測値。

カッコ内は前回(2026年4月)からの改定幅(%ポイント)

(国際通貨基金 2026年7月「世界経済見通し」より西村証券作成)